

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

平成20年度新

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	民間保育園運営事業										
1 - 2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係		評価票作成者	保育担当係長 矢取 芳子		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり				基本施策	少子時代の子育て支援			コード	2—2—1
						単位施策(中)	仕事と家庭の両立を支援する施策の充実			コード	2—2—1—1
	項	社会福祉				単位施策(小)	保育施設等の充実			コード	2—2—1—1—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	私立保育園の入所定員と入所児童数			意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		支援体制によって利用者の安心を確保する。				
1 - 5 事務事業の内容	保育に欠ける就学前の児童を保育所で保育することにより児童の心身の健全な発育を促すとともに、就労中の保護者の負担感・不安感の軽減を図る。										

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度										
	平成19年度										
	平成20年度	保育に欠ける児童について、希望する保育所への入所ができるような職員配置をした。	家計の状況により、保護者が外での就労を希望する方が増えており、あわせて児童の保育所利用を希望する方が増えている。	社会状況により、今後も保育所の利用を希望する保護者が増える予想される。							
	平成21年度	〃	〃	〃							
	平成22年度	家計の状況により、保護者が外での就労を希望する方が増えており、保育に欠ける児童について、希望する保育所への入所ができるような職員配置をした。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明						
	保育所入所率　（（保育所入所児童数）÷（保育所入所定員））		95%	95%	保育士 1 人に対して何人まで保育できるかには規定がある。 （ 0 歳 3 : 1、1・2 歳 5 : 1、3 歳 2 0 : 1、4 歳以上 3 0 : 1） 施設規模と効率的な職員配置との関係から入所定員を定めている						
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	直接事業費 b（千円）			280（人）	297（人）	289（人）					
	人件費 c（千円）			291,872	278,460	268,965					
	合計コスト d（b + c）（千円）			0	0	0					
	単位コスト d / a（千円）			291,872	278,460	268,965					
				1人当たり	1人当たり	1人当たり					
				1,042	938	931	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、入所児童数。22年度において、入所定員301人に対して289人（年度最高人数）
直接事業費は民間保育所に対する委託料・補助金の決算見込み額

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位）			94.0	97.7	96.0					
	後期目標値 に対する達 成度（％）			98.9	102.8	101.1					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価			B	B	B					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	保護者の就労形態の多様化により、特に低年齢児の保育所の利用を希望する保護者が増えている。	待機児童が発生することがないようにする。	施設の関係で第1希望園に入所できなかった児童が数人いたが、市全体でみた入所人員により対応できた。
	平成21年度	〃	〃	第1希望に入所できるよう適正な人事配置を行った。
	平成22年度	保護者の就労形態の多様化により、特に低年齢児の保育所の利用を希望する保護者が増えているため、第1希望の入所できるよう適正な人事配置を行った。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		